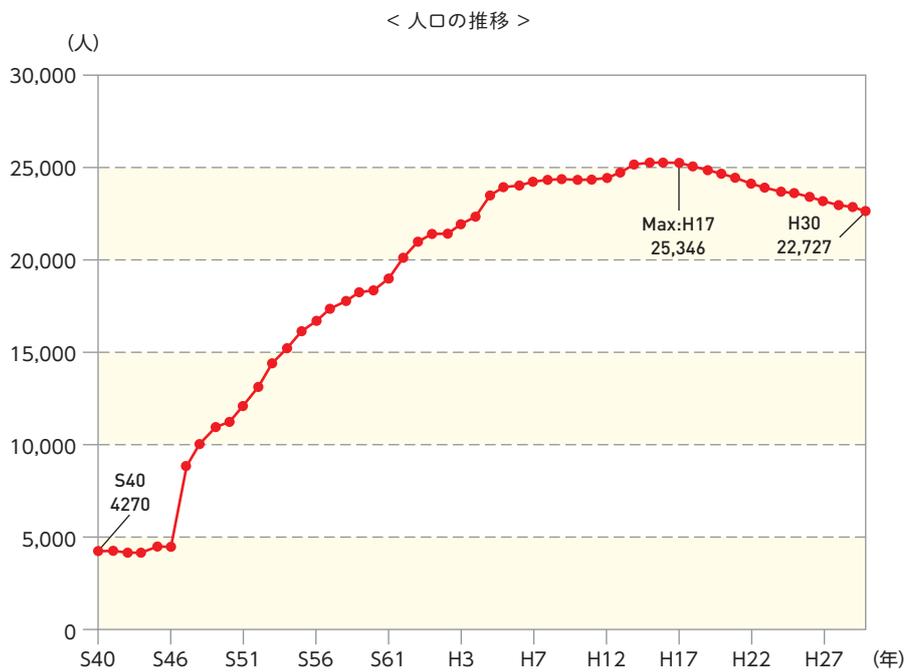


① 人口の動向

①-1 総人口の推移

上牧町の人口は、昭和48(1973)年から増加に転じ、平成17(2005)年には最高の人口に達しましたが、以後減少に転じ、平成30(2018)年には22,727人となっています。

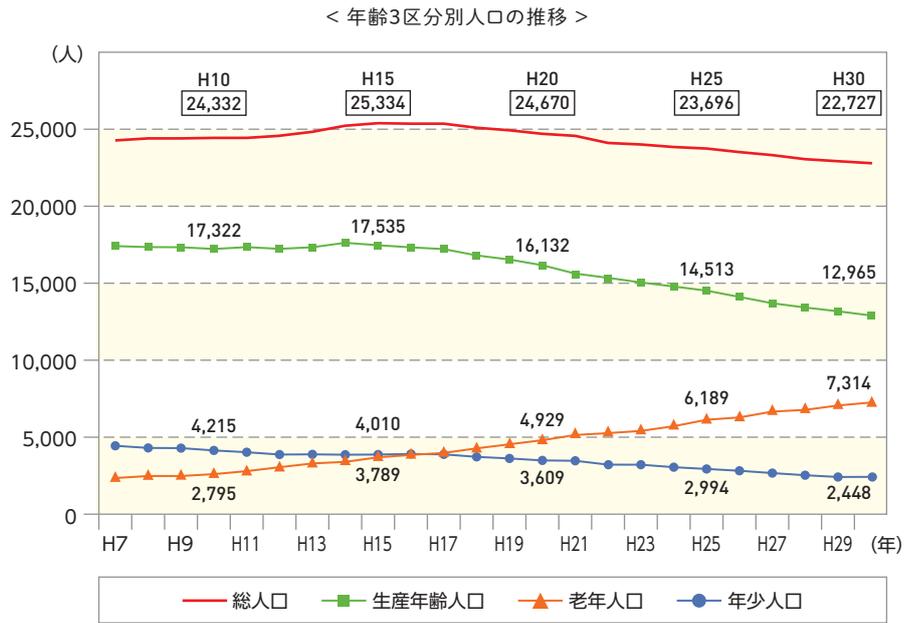


資料:奈良県推計人口調査 ※平成7(1995)年まで、住民基本台帳(総務省) ※平成8(1996)年から

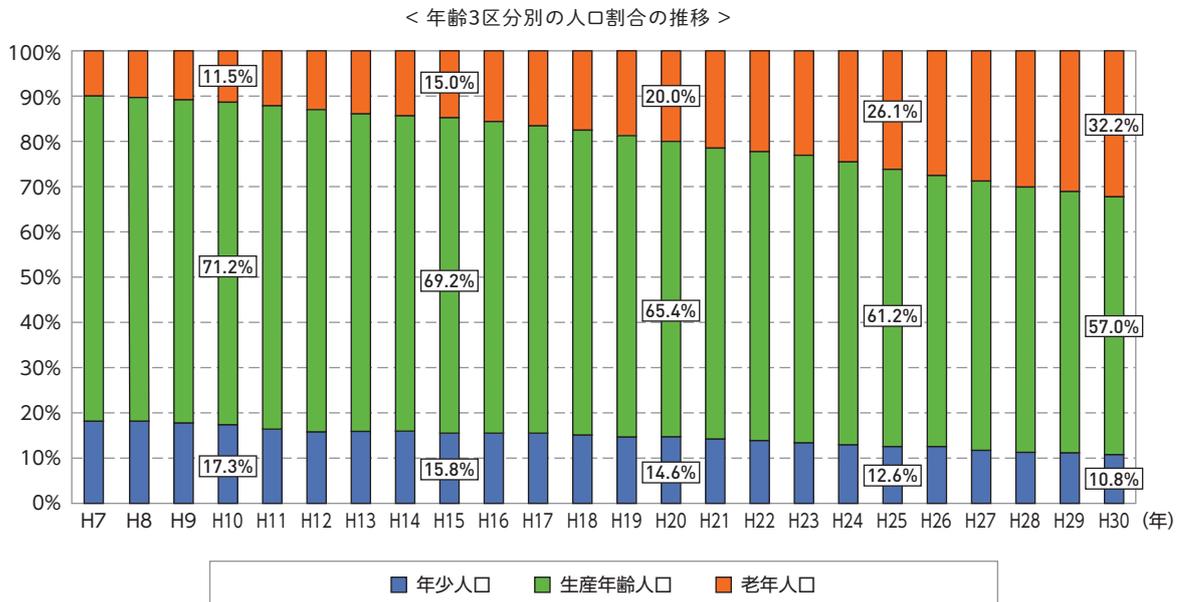
① 人口の動向

①-2 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)は減少が続いており、老年人口(65歳以上)は増加が続いています。

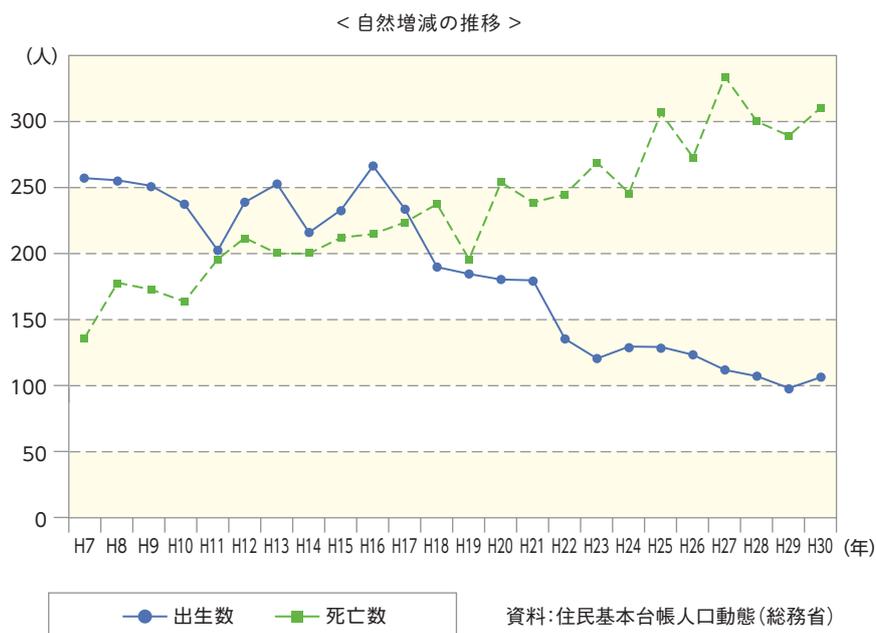


年齢3区分別の人口割合の推移をみると、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)の割合は減少が続いており、老年人口(65歳以上)の割合は増加が続いています。

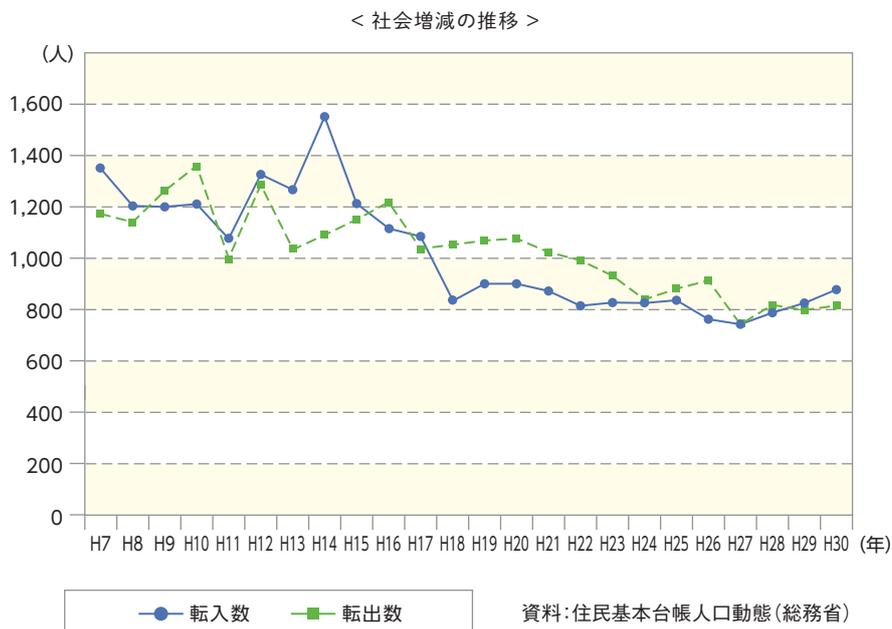


② 自然増減、社会増減の推移

自然増減(出生数と死亡数の差)をみると、平成18(2006)年以降は出生数を死亡数が上回っており、以後、現在に至るまで自然増減は減少で推移しています



社会増減(転入数と転出数の差)をみると、年ごとに増減はあるものの概ね拮抗で推移しています。

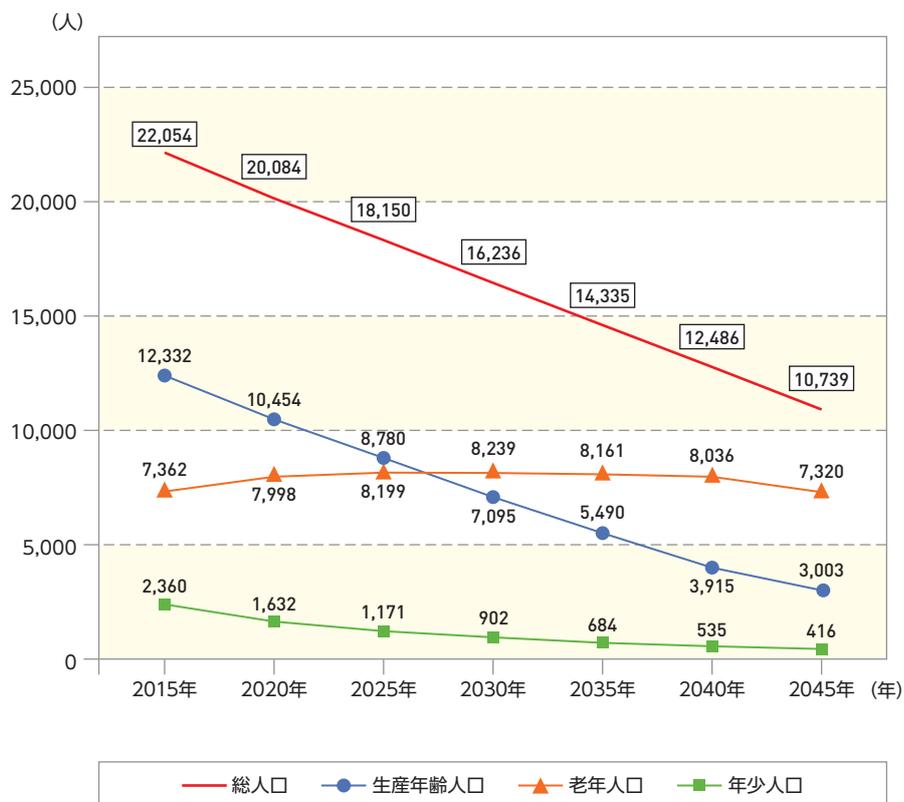


③ 将来人口推計 — 今後の人口動向について —

③-1 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が、平成27(2015)年国勢調査の人口を基準に平成30(2018)年3月に行った推計結果によると、町の人口は今後も減少を続け、令和12(2030)年には16,236人、令和22(2040)年には12,486人と急速な人口減少が予測されています。

< 社人研による町の人口推計 >



資料: 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

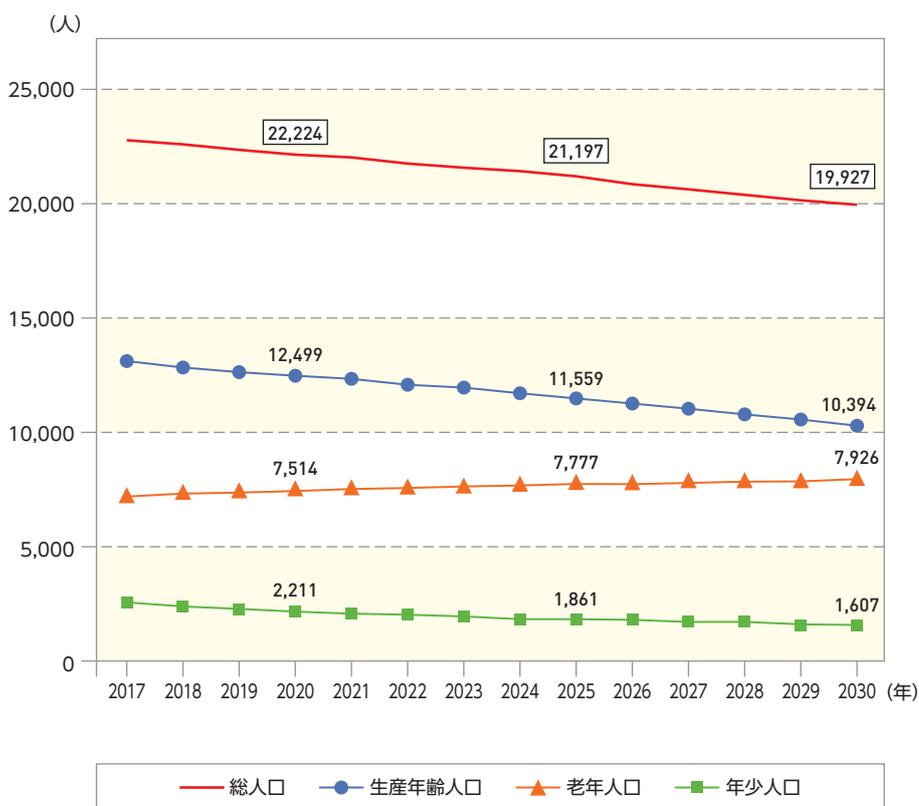
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8(1996)年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

③-2 コーホート変化率法による人口推計

コーホート変化率法による令和12(2030)年までの推計結果によると、生産年齢人口と年少人口は次第に減少、老年人口は次第に増加となり、町全体の総人口は次第に減少するという推計結果となりました。

< 人口推計 >



コーホート変化率法とは？

1歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率(過去5年の平均値)」を求め、それを乗ずることによって将来人口を求める。また、0歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合(女性子ども比-過去5年の平均値)を求め、それを乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計等に使用する。

③ 将来人口推計 — 今後の人口動向について —

③-3 人口推計シミュレーション

先に見た社人研の人口推計をベースに、将来人口に影響を与える出生率と純移動率について町独自の数値を設定し、人口推計シミュレーションを行いました。

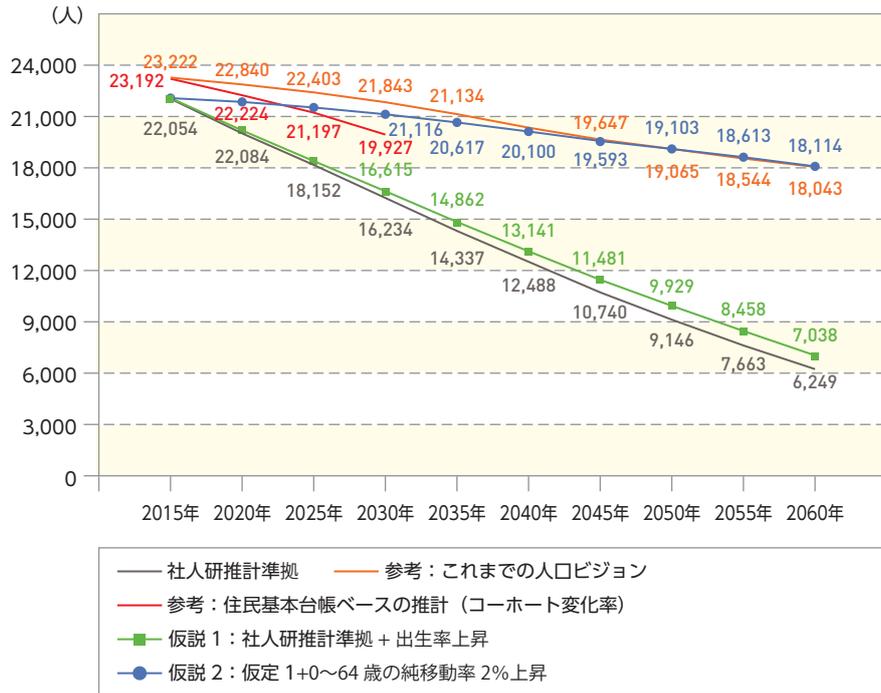
仮定 . 1

町の施策により子育て支援等を行い、令和27(2045)年に合計特殊出生率が2.10まで上昇し、その後、2.10を維持すると仮定した場合。

仮定 . 2

仮定1のとおり合計特殊出生率の上昇を見込むとともに、町の施策により定住・移住・転入者支援等を行い、令和2(2020)年以降、0～64歳の純移動率が2%上昇すると仮定した場合。

< 人口推計シミュレーション >



< 合計特殊出生率の設定 >

	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	—	0.97	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
仮説 1：社人研推計準拠 + 出生率上昇	1.09	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10
仮説 2：仮定 1+0～64歳の純移動率2%上昇	1.09	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10

④ 人口の将来展望

総合戦略をはじめ人口減少に対する移住・定住・少子化対策等、様々な施策や取組を加速させることを前提として、「③-3 人口推計シミュレーション」における「仮定2」の条件のシミュレーションを人口の将来展望として設定します。

人口の将来展望の設定

人口推計シミュレーションの最終年である
令和42(2060)年の人口を18,000人程度と展望する。

そのため、子育て支援の充実や若者世代の定住・移住促進等の
様々な施策を展開することにより、
**令和12(2030)年に21,000人以上を維持、令和22(2040)年に
20,000人以上を維持**することを目標とする。

< 人口の将来展望 >

